

「政府情報システム改革検討会」(第 1 回)議事要旨

1. 日 時 平成22年9月3日(金)10:00~12:00
2. 場 所 中央合同庁舎 7号館共用会議室-2
3. 出席者
 - (1) 構成員(敬称略、五十音順)
岩丸構成員、大山構成員、神岡構成員、座間構成員、村上構成員、廉構成員
 - (2) 事務局
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 戸塚行政管理局長あいさつ
 - (3) 構成員の紹介
事務局から構成員が紹介された。
 - (4) 開催要領について
資料 1 に基づき、事務局から開催要領について説明された。
 - (5) 座長及び座長代理の選任
開催要領に基づき、座長及び座長代理の選任が行われた。
座長：大山 永昭構成員 座長代理：村上 文洋構成員
 - (6) 今後の検討会の運営について
会議については、非公開とし、会議資料と議事要旨については、総務省ウェブサイトに掲載して公開することとされた。また、会議資料のうち、政府情報システムの情報セキュリティや情報システムの政府調達における公正性の確保に密接に関わる情報を取り扱う内容が含まれているものについては、座長の判断により非公開とすることとされた。
 - (7) 議事
 - ① これまでの政府情報システムの刷新の取組について
事務局から資料 2 及び資料 3 について説明された。
 - ② 自由討議
後述参照。
 - (8) その他
事務局から次回会合の日程について説明された。
 - (9) 閉会
5. 自由討議
 - ・ 見える化を行い、透明な仕組みを構築することが重要。それにより、どういう問題があったのかということ把握できるようにする。

- 何を基準としてコストとするのか。価値を生み出すものはコストがかかるものであり、新しいサービスや新しい価値を提供するようなものは、この枠組みにおいてどう考えるのか検討すべき。
- 省庁で縦割りとなっている情報システムをできるだけ統合して最適化するには、要求の書き方を標準化する必要がある。
- 省庁の情報システムは、開発の規模に比べて開発期間が極端に短くなっているものが多い。その結果か、開発生産性が上がっていないものや、調達の単価が割高になっていることもあるのではないか。
- 民間では考え方が変わってきて、昔は業務の効率化が中心だったが、業務の効率化がどこまで売り上げ増なりサービスの向上に結びつくかまで考えないと、システムを導入する意味がないとなっている。民間には売り上げという指標があるが、行政の場合、それをどう測っていくのかということが難しいと思う。コストはサービス水準とセットで考える必要があり、その考え方を明らかにしていくことが重要。
- 発注側の仕様があいまいでベンダ側としてリスクを積んでいるという場合と、丸投げで足元を見られている場合とある。政府においても、発注側として上流の部分をしっかり書ける人を揃えることが必要。
- 調達における結果のフォローアップが足りず、次の調達に生かされていない。結果の把握を行わないと組織としての成長はない。
- 業務のピークをずらせばネットワークのコストが下がるのにそれすらやっていないものがある。
- 民間の事例とは異なり、政府のシステムは、ある程度固まった情報を入力しそれをはき出すものが多く、処理パターンがほとんど同じではないか。これらについては、各府省それぞれで整備・運用を行うのではなく、プラットフォームに持って行くことで中長期的にはコスト削減の狙い目になるのではないか。
- 設計を分離して行うのであれば、ドキュメントの種類をすべて決めて、それでやらせればよいのだがそれがない。また、ハードウェアとソフトウェアの分離についても、標準的なデータベースだとかミドルウェアについて何をを用いるかなどある程度決めうちしておかないと。
- 役所のシステムは相変わらず 100%止まらずに動けということが言われている。システムが止まった場合にどう代替すればいいのか考えて、それを基に安くできるのではないのかということも考えた方がいい。
- 同じ運用経費でも、大中小もあるが、刷新をやっているのか、通常の運用かなど様々あり、それぞれ削り方も含め異なると考えている。

以上